

令和 7 年 3 月期月次景況調査結果

この調査結果は、地区・業種を代表する県内組合の役職員の方から、毎月、業界の景気動向等に関する情報を収集・分析し、行政・関係機関に情報提供しています。

商品価格の値上げや年度末の需要増加により売上は増加した業種が多いものの、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇に価格転嫁が追い付かない状況は変わらず、収益の改善は見られないことから、3月期の景況DI値は4か月連続かつ大幅に低下した。

また、深刻な人手不足による事業への影響や物価高騰による消費減退への懸念など、先行きを不安視する報告が多く寄せられている。

山口県の主要指標 DI 値（令和 7 年 3 月末現在）

※DI 値とは、前年同期に比べ「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値です。

業界の景況	（＜好転＞－＜悪化＞＝＜DI 値＞）		
	前年同月比は、好転：1.3% 悪化：38.8% DI 値：▲37.5% ポイント		
売上高	（＜増加＞－＜減少＞＝＜DI 値＞）		
	前年同月比は、増加：15.0% 減少：42.5% DI 値：▲27.5% ポイント		
収益状況	（＜好転＞－＜悪化＞＝＜DI 値＞）		
	前年同月比は、好転：5.0% 悪化：36.3% DI 値：▲31.3% ポイント		

山口県の業種別 DI 値（業界の景況）（令和 7 年 3 月末現在）

 30 以上	 30 未満～ 10 以上	 10 未満～ ▲10 以上	 ▲10 未満～ ▲30 以上	 ▲30 未満			
食料品	織 維 工 業	木材・ 木製品	印 刷	窯業・ 土石製品	一 般 機 器	輸 送 機 器	全 製 造 業
▲37.5	33.3	▲100.0	▲50.0	▲50.0	▲25.0	▲33.3	▲34.4
							
卸売業	小売業	商店街	サービ ス業	建設業	運輸業	その他	全 非 製造業
▲60.0	▲42.9	▲33.3	▲18.2	▲45.5	▲42.9	▲100.0	▲39.6
							
							全 体
							▲37.5
							

特記事項（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）

食料品	3月は人の動きも多く売上は好調であるが、諸材料の価格が上がり、収益の改善には遠い。	パン・菓子製造業 山陽小野田市
	考えられない程の不漁が続いており、漁船がほぼ全滅に近い状態である。依然として人手不足は深刻で、漁業者の廃業と後継者のいない状況が続く。人口減少の加速が影響している。	水産食料品製造業 長門市
	円安が少しずつ回復傾向にあるものの、原料や水道光熱費の高騰、人件費(時給の最低賃金)等の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況である。商品の単価設定を見直していく必要があると考えられる。3月は先月と同様に商品売上げ等の動きは落ち着いている。4～5月(春休みやゴールデンウィーク)に向けての準備を進めている。企業によっては、4月からの新商品やふるさと納税など、売上げを上げるための取り組みを行っている模様。	水産食料品製造業 下関市
	2025年3月の売り上げについては、全国的に慢性的な米不足が続き、農協の概算金が大幅に上昇したことによる売上高の増加が見込める状況となった。ただ、いままでの肥料・農薬・燃料代などの上昇分を吸収できる程度となるため、利益率については、変更が無い。例年に比べ異常な高温の日が長く続いたせいか、お米の等級については昨年より低下することとなった。寒い日が続き麦の生育が遅れるなど、地球温暖化にともなう気候変動の影響を受けている。また、岡山県や愛媛県では大規模な山火事が発生するなど、温暖化に伴う気候変動の対策が必要であるが、その対策については目に見えて進めているような政策がほとんどなく、水素ステーションの構築・燃料電池の積極的な導入・グリーンアンモニアの生産拡大など、ゼロカーボン型社会の実現に向けた政策の加速化が強く求められている。 また、日本の発電量に占める化石燃料の利用率約70%という数値は国際社会的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関する0カーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。 ロシアがウクライナに進行して3年を過ぎたが、新たに就任したアメリカのトランプ大統領が停戦にむけて意欲をみせるなど、戦局について変更の兆しが現れていると感じる。中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、原油・天然ガス等の資源不足が懸念されている。国際的な原油価格が上昇し、それに伴い肥料価格が前年比160%アップという驚異的な結果となっている。原油価格の上昇に伴う政府の損失補填も限界にきているようだが、特にガソリン価格の対策費の継続と、食料安全保障対策を早急に図るなどの措置が必要となってくる。北朝鮮、中国な	精穀・製粉業

	どの情勢を注視しながら、迅速に対応することが必要となる。トランプ大統領が、アメリカの自動車輸入に関する関税を導入するなど、保護主義が強まっている。世界的な景気後退に関する懸念が広がっている。	
	休日を増やしているにも関わらず、注文売上が昨年同期に比べても大きく伸びた。年間を通して売上高の推移を考える際に、良い時期に値上げに踏み切ったことが幸いし、今のところ仕入単価の値上げの影響があまり出ていない。米の仕入れを例年通りの価格で早い段階にできた為だが、新年度は大きく値上げが予想されるので影響が心配される。	食料品製造業
繊維工業	国内生産の海外輸出分は順調の模様。	外衣・シャツ製造業
	年度末に同業者の廃業や対応できない仕事のシワ寄せが殺到している。雇用出来ていない状態が続く中、需要のみが増加している。	帆布製品製造業
木材・木製品	組合員の平均売上額は、令和6年3月と比べ20%の減少。	製材業・木製品製造業
印刷	頁物（報告書、新年度計画書）等の印刷物が減少し、工場の稼働率も下がった。	印刷業 山口市
	年度替わりの季節を迎えて、春闘では満額回答やそれ以上の回答も見られ、日本経済は堅調のように報じられるが、大企業に限られたものであり、全体の9割以上を占める中小企業にとって賃上げは大きな負担となっているのが現実である。米価格の高騰をはじめ、物価の高騰は国民生活の困窮化を招き、ネット上では財務省に対するデモの様子が連日アップされている。印刷関連原材料の高騰も依然続いており、新年度よりの価格転嫁、価格改定の動きが最も活発になるこの時期、以前に比べれば値上げに対する理解が得られやすい環境が整ってきているとはいえ、成果としては楽観できない状況である。	印刷業 下関市
窯業・土石製品	原材料アップ（セメント・重油等）、賃金アップ、人材確保の理由により相応の値上げをせざるを得ない状況であり、協議中である。	コンクリート製品製造業 県内全域
	令和7年4月より、10%の製品値上げを実施予定。	コンクリート製品製造業 防府市
	出荷量は、前月比99%、前年同月比76%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。一部の地区で値上げの動きがある。	生コンクリート製造業
	春のお彼岸を過ぎた辺りから、墓石の撤去・修復依頼が増えている。当て逃げによる修復依頼もあった。	石工品製造業
	3月は例年、贈答が増えるため売上が上がる傾向にある。今年も有難いことに、贈答品に萩焼を検討されるお客様が多く売店は賑わっていた。3月中旬からは卒業シーズンとなり、大学生観光客の萩焼体験や、卒業旅行のお土産を求める方で街が賑わった。この賑わいは4月の中旬まで続くと思われるが、4月中旬からは閑散期となり5月の萩焼祭りの準備期間へと突入すると想定される。	陶磁器・同関連 製品製造業

一般機器	3月は駆け込み案件などが多く、多忙な企業が多かった。その反面、4月は谷となっている企業が多いように感じる。5月は大型の定修工事などがあるため、4月を何とか乗り切りたい。新卒雇用については、業界としてかなり厳しい状況である。	一般産業用機械・装置製造業 下松市
	受注の波が大きく、3月は納期が重なり売上高が大きく増加したが、繁閑の差が激しくなっている。業界の景況を反映してか取引先の発注が厳しくなり、受注の少ない月は固定費が収支を圧迫、受注量が増加すると生産が追い付かず外注費が増え利益が取れない状況である。受注見通しも良いが、納期が遅れており納期調整をしている。依然として人手不足が続き、仕事を消化できない状況が慢性化している。中近東での石油プラントが活発に動く状況が続き、受注が昨年からオーバーフローしており、アメリカ、ロシア、イラン、イスラエルの状況を注視している。	一般産業用機械・装置製造業 防府市
	各業種とも当面の事業量を確保しており事業は順調だが、全職種において人材の確保に苦慮している。特に、介護、建設、食品加工に加え自動車整備、自動車運転手の確保が喫緊の課題となっている。人材確保が出来ないことが事業運営に支障をきたしてきており、外国人人材への切り替えが進んでいるが、外国人人材確保の面でも、低賃金、特に円安の影響は大きく、ベトナムでは高賃金の韓国への希望が高い。また、賃金は日本より低い、簡易な手続きで規制も緩く、長期に滞在できる台湾の人気も高くなっている。現在の状況で日本が選ばれる国であることは厳しく、今後は多数の若年人口を抱えるインドネシア、インドへシフトせざるを得ない。しかしながら、現状の賃金環境が継続するといずれは行き詰る。従って、諸外国に劣らないような高賃金体制にすることが急務である。また、日本国内での賃金格差の解消にも早急に対処する必要があるが、既に全国の地方で人材不足が顕著になっており自治体間競争が始まっている。従って、賃金対応のみならず多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組む必要がある。アメリカのトランプ政権が進める関税政策が全世界に与える影響が大きな混乱をもたらしており、今後日本経済にどのような影響があるか慎重に見極める必要がある、それにより設備投資等が低調になることがあれば景気状況が大幅に悪化することが懸念される。	一般産業用機械・装置製造業 宇部市
	価格転嫁しても売上が上昇せず、収益の確保に苦慮している。	一般産業用機械・装置製造業 宇部市
	各社とも、雇い入れに苦労している状況である。	一般産業用機械・装置製造業 周南市

	特段変化はなかった。監理団体業界から見て実習生の集まりが悪い様に思う。日本人同等、もしくはそれ以上の給与提示がないと集まりにくいのではないかと感じる。ベトナムからインドネシアへ移行している監理団体が増えている様に思う。	一般産業用機械・装置製造業 下関市
輸送機器	鉄道車両関係は全体の受注量が減少傾向にあり、4月からも大幅な受注減の見通しである。2025年度11月頃から多少の受注増加の見込みであるが、本格的な稼働は2026年度以降になる見通し。人件費や原材料費・電気料等の高騰により、収益面で厳しい状況が続く。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測よりも大幅に受注量が減少し低位に推移している。	鉄道車輛・同部品製造業
卸売業	倉庫売上は前年比-6.5%となった。原因は海苔の価格高騰による買入れの減少にともない、倉庫への入庫が減少したためである。特に入札当初の12月～1月においては通年の20%程度であり、売上に大きく影響した。3月に入り持ち直したが、時すでに遅しであった。	乾物卸売業
	天候不順が続く、水揚げが減少。入荷が安定しないので、顧客への供給も難しくなっている。	生鮮・魚介卸売業
	物価の高騰や、株価の乱高下により良い気風は見られない。現状維持がやっとである。	各種商品卸売業 防府市
	酒類等の値上げ対策としての大量仕入れによる保管場所に苦慮している。	各種商品卸売業 山口市
小売業	売上状況は前年に比べて変わらない模様。物価高騰や光熱費の上昇に加え、寒い日が続く外出の機会が減少したことが影響していると思われる。乾燥する時期なのでクリームや美容液などの高価格帯の商品が回転するようになれば売上が伸びる。化粧品業界では各メーカーの美容部員の減少が起きており、以前は女性にとってステータスのような職種だったが、現在は興味があっても販売員になることはないようである。低価格化粧品の発売や化粧品メーカーのブランド価値の低下が一因かもしれない。	化粧品小売業
	売上は対前年+27.7%と久しぶりの大幅増加。要因は次の通り。①人手不足により月1日の全館休館日を設けており、営業日は1日減少。②近隣の公園の春の風物詩、河津桜の開花時期。昨年は2月20日に満開を迎えたが、今年は3月15日の満開と遅れたため、3月の来場者は前年比38.2%増。③昨年度入れ替えとなった旧2店舗が、前年は閉店していた。売上高の増加が来場者の増加に追いついておらず、景況感は引き続き厳しく感じる。	各種商品小売業 萩市
	3月の供給高は前年比98.0%、来店者数89.7%。青果の入荷が増加している。お米の売上が前年比202.4%。店舗スタッフの希望者があり、研修を始めた。	各種商品小売業 下関市

商店街	3月になっても大型寒波、10年に一度といわれる乱高下の気候が全国を覆った。多発する山火事も他人事ではない。ガソリン高騰、米不足、不景気極まる小売業界にあっても時給の強制的な値上げ、さらには確定申告の電子化など、市況の悪化や疲弊にお構いなく制度だけが進められる。貧富の格差は大きくなり、若い人たちの将来像や夢は極めて現実的で、少子化が止まる筈もない。加えて社会インフラの急速な老朽化と対策、自然災害、なかなか進まぬ災害支援など、国民が上を向いて歩こうと思わせる施策は皆無である。商店街の変貌は著しい。地方の中央都市ともに同じような原因、構造で疲弊が進んでいる。	岩国市
	物価高騰、来客数の減少などを考え、新年度以降に組合費の減額に向けての話し合いを予定している。	周南市
	飲食店などは仕入れが上昇しており、苦戦するのではないかと。4月から値上げとなる商品が多いので、採算が合わなくなる店舗も多くなることが想定される。	山口市
	依然として人出が少なく、消費も弱い。景気の先行きが見通せない。	宇部市
	3月に入り、売上・客数も増加した。このまま続けばよいが、先行は不安である。	萩市
	買い物客が激減していたが、3月後半より暖かくなり緩和されると期待している。各店舗の売上も減少しており、卒業・入学シーズンでの来街者に期待する。	下関市
サービス業	値上げにより売上は増加しているが、人件費や材料費の高騰により、利益がとれていない現状である。	美容業
	売上は徐々に伸びつつあるが、物価高騰等で採算面は変わらない。	理容業
	山口県の令和7年2月の新車新規登録台数は、登録車3,324台で対前年同月比118.1%のプラス、軽自動車も2,652台で対前年同月比132.4%のプラスとなり全体で124.1%とのプラスであった。2025年に入り2ヶ月連続のプラスとなったが、2月の販売台数としては少ない傾向にある。増加率がアップしたことで年度としては前年を超える可能性は高まってきたという状況である。継続生産車の法規対応モデルを中心に納車が進んだメーカーや、完成車工場の停止によって低水準だったメーカーも伸長してきたが、まだまだ回復と言えるかは時間を掛け注視する必要があるが期待されるところ。 昨年度は新車の供給遅れが響き、販売も苦戦が続いたが、2025年の年明け以降は新車の供給も安定化し1～2月と大幅増が続いた。この勢いは3月も続くとも関係者は多く、これから新年度に向けた年度末商戦が本格化するので販売動向等を見守りたい。 先般、日整連（日本自動車整備振興会連合会）が「23年度整備売り上げ」は18年ぶりに6兆円を超えたと公表された。背景にはここ数年の部品不足や	自動車整備業

	認証不正等の影響を受け新車の供給が長期化となったからか車検や定期点検を受ける車輛が増え、車齢も延びていることによる部品交換の需要等も影響したと思われる。一方、人材不足も顕著となっていることも課題の一つで、今後更なる分析も進むと思われるので今後の動向も注視したい。	
	対前年と大きな変化はない。年度替わりで退会者と入会者が増加する時期だが、会員数の減少を抑えられるよう各社取り組みが活発である。退会者数が上回っているものの例年に比べると少なく抑えられている。燃料価格や、修繕にかかる原材料費の高騰など、来年度価格改定を検討している話も出てきている。	スポーツ・健康教授業
	クリーニング需要は物価高の影響で厳しい状況が続き、資材や水道光熱費の高止まりで収益を圧迫している状況である。業界内ではDX化でいかに効率を上げるか、人件費を削るかという話も多く聞く。	普通洗濯業
	歓送迎会で飲食店は賑わう傾向にあった。	飲食業
	売上は前年同月比 98%、宿泊人員前年同月比 92.7%と前年同月比を下回った。	旅館業 山口市
	3月は気候も温暖となり、スポーツ合宿の子供たちも多く見かけました。しかし物価上昇によるお客の財布は厳しいことが予測され、売上高は前年比 10%減の見込みとなりました。原油及び電気代等の高止まりは経営に大きく影響しました。燃料費の増加により、施設の維持が厳しい状況が継続しています。	旅館業 長門市
	団体ツアー客が減少し、個人観光客も連泊が短くなっている。インバウンドのお客も増えたが、欧米系の観光客はほとんどなく、韓国、中国、台湾等のアジア系の観光客が多い。	旅館業 下関市
建設業	中電への工事申請 54 件(当支部 46 件)、前年同月 125 件(同 107 件)。太陽光発電への申請 9 件(前年 34 件)、オール電化申請 26 件 (前年 56 件)。LED 街路灯への切り替え・新設申請 3 件(前年 6 件)であった。	電気工事業
	工事量は今後数ヶ月低迷すると予想される。受注単価は上昇しているが、公共工事を中心とした週休二日への対応に苦慮している。	左官工事業
	年度変わりのため、新築物件の着工件数がやや少ない。また、着工物件において瓦屋根の採用が年々少なくなっている。 組合会員の高齢化に伴う担い手不足も目立ってきている。後継者不足など、事業承継がスムーズにいかず廃業せざるを得ない会員もあり、昨年は4社、今年は2社、来年2社と退会会員が増加している状況にある。	瓦工事業
	年度末の駆け込み発注を見込んでいたが、さほど発注も無く全体的に仕事量が少ない状況が続いている。小規模工事・改修工事等の現場工事が多く、工場内の加工（製作）が減少している。現在の見積物件が少なく、過去に見積した工事が決まらなければ秋以降の仕事量に不安を感じる状況となっている。	鉄骨・鉄筋工事業

	一部ファブリーケーターの安値攻勢に気をつけ、価格維持のため一層の危機感を持って臨む必要があると感じる。消耗品の値上げ等、物価高の影響が続く中、賃上げ予定でも厳しい環境である。	
	建設業界は、依然として公共事業の低迷が続いている。5月には、当組合員と所管の県土木との事業説明を予定している。	一般土木工事業 柳井市
	令和7年3月の受注高は対前年同月83.6%で、令和6年度の累計は対前年比115.3%であった。	一般土木工事業 萩市
	令和6年度の長門地区の公共事業発注高は例年の8割弱に留まった。令和6年度の補正予算の大半が4月以降の発注になっているのも原因の一つと思われる。	一般土木工事業 長門市
運輸業	軽油価格の上昇が続いている。仕事量が減少しているのに経費ばかりが膨らんでいる状態である。運送業は大変厳しい状況にある。	一般貨物自動車運送業 下松市
	輸送案件・倉庫保管案件の荷動きが若干減少している。製造関係、化学関係が減少の模様。雇用人員が減少しており、常に若干の人員不足状態が続いている。	一般貨物自動車運送業 宇部市
	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比+7.0%（令和7年2月1日～令和7年3月20日分今期25,328千円 前期23,665千円）だった。2月1日～2月28日分は、+3.5%（今期14,860千円 前期14,364千円）。3月1日～3月20日分は+12.6%（今期10,468千円 前期9,300千円）。令和6年2月は29日間分だったが共に増加している。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。2月分については、周南+6.6%、下松+1.4%、光▲10.3%、防府市地区が+11.1%で、組合員の全域では+5.2%、地区外（員外）▲7.7%、合計+3.5%（+496千円）だった。12月分は減少となったが、1月から回復傾向にあり、3月分も前々年度並みの金額になると期待している。（前年月が減少していたので）。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もある。慢性的危機的に不足している。個人タクシーも高齢での廃業が進む（後継者が出ないので減る一方）。乗務員の人件費が歩合給であっても、総額収入金額が増加しないのに、会社の運営経費は増加し続けているため、タクシー事業者の多くが赤字経営となっているようで、過去に積み上げた資産を、取り崩しながら、ようやく運営しているといった状況と思える。事業継承を受ける所が見つからず、廃業するケースが危惧される。	一般乗用旅客 自動車運送業
	大きな変化はないものの、若干少なめの取扱高での推移であったが、3月は若干多めの取扱高であった。令和7年度も大きな変化なく推移すると思われる。	港湾運送業

その他	医療・介護業界では、原材料・エネルギー価格の高騰や人件費の上昇を転嫁しきれず、収益が改善していない事業所が多い。コロナ感染症やインフルエンザも再流行したため、感染対策にも労力を要した。多くの事業所で、深刻な人手不足への対応に苦慮しており、人手不足により利用者の受け入れが困難となり、収益力の足かせとなっている。 人材確保が困難な状況の中で、今後の事業運営を懸念する報告が多く寄せられている。	介護事業
-----	---	------